



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	117,011	3.1	4,785	△23.2	5,010	△18.4	2,847	39.3
2021年9月期第3四半期	113,505	4.0	6,233	23.8	6,139	19.8	2,043	△25.3

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 2,193百万円(△18.6%) 2021年9月期第3四半期 2,692百万円(△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	65.18	64.58
2021年9月期第3四半期	51.53	50.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	126,546	48,965	38.3
2021年9月期	116,900	47,413	40.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 48,521百万円 2021年9月期 46,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年9月期	—	12.00	—		
2022年9月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	4.5	6,700	7.4	6,800	11.0	3,400	29.9	77.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期3Q	44,633,232株	2021年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	748,279株	2021年9月期	1,113,082株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年9月期3Q	43,676,568株	2021年9月期3Q	39,657,926株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式 (2022年9月期3Q 107,900株、2021年9月期 375,600株) を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2022年9月期3Q 269,030株、2021年9月期3Q 469,530株) に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①市況に関する説明

年初からのオミクロン株感染は、従来株と異なり幼児・児童にまで拡大し、教育現場では休園・休校が相次ぎました。また、ロシアによるウクライナ侵攻やインフレ加速などによる資源価格・物価の世界的高騰をうけ、国内でも物価が急激に上昇しています。教育業界では用紙価格、物流費等が値上がりし、介護業界では水道光熱費や食材費等が高騰するなど、広範な影響をもたらしています。

教育業界では、DXの流れが加速しています。学校現場ではGIGAスクール構想で配布された学習端末の活用に向け、デジタル教科書・ICT教材の導入が広がりを見せています。学習塾においては、対面に加えてオンラインでの指導が普及しつつあります。さらに、企業研修においても、デジタル関連のリスキリング需要が高まりを見せております。また、出版メディアにおいてはコンテンツのマルチユースが定着し、「コンテンツ販売」からデジタルを活用した「体験の提供」へと進化させる動きが活性化しています。出版流通では出版社・販売会社・書店等が連携し、AIの需要予測に基づいて配本精度を高め、返品率改善を目指す取組も進められています。他方、幼児関連では来年4月の「こども家庭庁」発足が注目を集めています。「こどもの居場所づくり指針」を制定して「子育ての社会化」を目指すとされており、保育園・学童等の運営に好影響が見込まれます。

介護業界では、高齢者人口の増加により、総需要の拡大が続いています。オミクロン株の拡大当初は、一部在宅サービスで利用控えが見られたものの、施設系サービスにおいては、一定の入居ニーズが底堅く推移しております。一方で、原材料価格の上昇や水道光熱費の高騰は一段と進んでおり、施設運営にも影響を及ぼし始めております。

サービスの担い手である介護従事者については、業界全体で依然として不足が継続しています。こうした状況を受け、政府の規制改革推進会議で人員配置基準の緩和について取り上げられるなど、各関係省庁・組織でも業務負担軽減に関する議論が活発化し、介護のテクノロジー活用を押し進める動きが見受けられます。

②経営成績に関する説明

上述のような市況において、当第3四半期連結会計期間（累計）の連結売上高は前年同期比3.1%増収の117,011百万円となりました。分野別にみると、教育分野では教室・塾事業や出版コンテンツ事業ではオミクロン株の影響を受けながらも増収を維持しましたが、園・学校事業や学校利用中心の体験型施設等ではオミクロン株の影響が長期化し、買い控え・利用控えに繋がったことから、教育分野全体では減収となりました。一方、医療福祉分野では高齢者施設の新規開設を推し進めたことに加え、既存施設の入居率も高水準を維持し、増収を確保しました。

当第3四半期連結会計期間（累計）の連結営業利益は4,785百万円、前年同期比では23.2%減益となりました。医療福祉分野で前年に計上した不動産売却益やコロナ関連助成金等の一過性利益がなくなったほか、デジタル・グローバル分野への投資を強化したこと、さらに計画的な経費管理を強化し、費用計上を年間で平準化したことが主な減益要因です。事業面では、教室・塾事業、出版事業、および医療福祉分野は、オミクロン株感染拡大局面においても順調に推移しました。しかし、園・学校事業と学校向け体験型施設については、事業環境悪化の影響も顕在化しました。

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

教育分野	教室・塾事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営
		幼児・児童向け教室の運営
		小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
	出版コンテンツ事業	販売会社・書店ルートにおける児童書、学習参考書等の出版物の発行・販売
		学習塾向け教材の開発・販売
		看護書、医学書の発行・販売、看護師向け研修用eラーニング販売
		出版と連動したデジタルコンテンツや、教育玩具の開発・販売等
	園・学校事業	幼保・こども園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向け衣類等の製作・販売
		教科書・教師用指導書・副読本、ICT教材、特別支援教材や小論文模試等の製作・販売
採用支援サービス、企業内研修の運営		
医療福祉分野	高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営
	認知症グループホーム事業	認知症グループホーム等の各種サービスの企画・開発・運営
	子育て支援事業	保育園・こども園・学童施設等の企画・開発・運営

3ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 3」においては、以下の具体的施策を進めています。

(教育分野)

- ・リアルとオンラインをバランスさせた教室、塾の付加価値向上、未開拓エリア攻略
- ・学習参考書に加え、児童書でのトップシェア奪取
- ・出版コンテンツを活用した学びのデジタル展開
- ・医学看護書の電子化、看護師向けeラーニングの拡大加速
- ・幼保こども園に向けた物販(絵本、新学期用品、机等の備品など)の強化とICTによる園業務のサービス向上
- ・グループ内コンテンツを活用した学校向け新サービス創出、営業体制の再編成
- ・社会人教育、企業研修領域のデジタルサービス展開
- ・不採算事業の見直し

(医療福祉分野)

- ・サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」と)と認知症グループホームの新規開設スピードの加速
- ・子育て支援における保育品質の向上と、首都圏を中心とした成長事業(学童・児童発達支援)の新規開設加速
- ・職員の採用と教育体制の強化による早期離職の低減、従業員満足度と人材定着率の向上
- ・IoTやAI、ロボットの連携等による品質、生産性の向上

(グループ戦略)

- ・アジアを起点としたグローバル事業の展開
- ・認知症予防の新規事業創出

本計画最終年度の2023年9月期計画は、売上高1,650億円、営業利益75億円、当期純利益38億円、売上高営業利益率4.5%、ROE8.0%、配当性向30.0%を目標として定めております。

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	23年9月期
	実績	計画	計画
売上高	150,288	157,000	165,000
営業利益	6,239	6,700	7,500
営業利益率	4.2%	4.2%	4.5%
当期純利益	2,617	3,400	3,800
当期純利益率	1.7%	2.1%	2.3%
ROE	6.3%	7.1%	8.0%
配当性向	34.1%	30.7%	30.0%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高117,011百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益4,785百万円（前年同期より1,448百万円減）、経常利益5,010百万円（前年同期より1,128百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,847百万円（前年同期より803百万円増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は251百万円減少し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	60,473	3,990	59,332	3,287	△1,141	△702
医療福祉分野	48,712	2,559	53,401	2,251	4,689	△308
その他	4,320	667	4,278	615	△42	△52
調整額	—	△984	—	△1,369	—	△385
グループ合計	113,505	6,233	117,011	4,785	3,505	△1,448

〔教育分野〕

売上高：59,332百万円（前年同期比1.9%減）営業利益：3,287百万円（前年同期より702百万円減）

（単位：百万円）

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	22,953	408	23,121	557	167	149
出版コンテンツ事業	24,493	2,801	24,640	2,498	146	△302
園・学校事業	13,025	1,030	11,570	465	△1,455	△564
のれん	—	△249	—	△233	—	15
セグメント合計	60,473	3,990	59,332	3,287	△1,141	△702

（教室・塾事業）

教室事業では、オミクロン株が子どもたちに拡大し、新学期の会員募集や営業活動が抑制されました。その影響が長引き、会員数は本格回復の途上にあります。受け皿となる新規FCの組織開発は、前期を上回って進捗しています。また、会員の学習見守りアプリや、オンライン学習コースなど、デジタルサービス拡充による顧客単価増や、前期7月に事業譲受した「めばえ教室」の寄与、経費利用の効率化を進めた結果、増収増益となりました。

塾事業においては、春休みやゴールデンウィーク中の特別講習や、オンラインとのハイブリッド型授業によって顧客単価が上昇し、複数のグループ塾会社で増収増益を達成しました。一方、オミクロン株流行により新学期生募集が軟調となったほか、不採算校収斂等による合理化を進めたこともあり、全体としては、減収増益となりました。こうした状況を踏まえ、グループ塾各社では夏季講習での新規生獲得や、バーチャル教室、AIを活用した個別指導など、様々な収益改善策を推し進めています。

（出版コンテンツ事業）

出版は、児童書ジャンルが好調に推移しています。なかでも学研の代名詞ともいえる図鑑群の実績が伸びており、「最強王」や、この夏にリニューアルした「学研の図鑑 L I V E」は、発売後すぐに増刷が掛かるなど、際立った初速を見せています。また、前期にグループインした（株）地球の歩き方では、2月に刊行した雑誌ムーとのコラボタイトルが12万部を超え、地図ガイド本としては驚異的な売れ行きです。利益面では、用紙代などの原価高影響が懸念されるものの、こうしたヒット作が全体の業績を牽引し、当第3四半期（累計）は、増収増益となりました。

医学看護は、増収増益となりました。病院でのオミクロン株影響が一服し、年間最大の増売期である4月から本格営業を再開できたことで、看護師向けeラーニングの契約病院数が大幅増加しました。前年同期比では265病院増加し、収益増に貢献しています。また、医学書・看護書出版では、電子書籍および看護書の既刊売上が伸長し、全体の収益増にも寄与しました。

出版以外の事業では、巣籠需要の反動減に伴う玩具市場の不振に、折からの原価高も重なり、収益を押し下げました。他方、体験型英語施学習施設 TOKYO GLOBAL GATEWAY においては、前年限りの受託売上が剥落し、収益を低減する要因となりました。さらにオミクロン株影響により、利用者の来訪がままならない局面もありましたが、サマーキャンプや企業・法人向け研修など、文字通りの「体験型」プログラムを多数開発してリーチを強化しました。こうした工夫が奏功し、今夏の予約状況は前年を上回るペースで推移しています。当第3四半期（累計）においては、全体で減収減益となったものの、挽回への地ならしは着実に進捗しています。

(園・学校事業)

幼児教育は、少子化を背景に新設園が減少し、月刊誌や新年度用品の販売が減少しました。また、コロナ関連助成金による備品・衛生用品・園舎改築等の受注が大幅鈍化したのに加え、オミクロン株流行により保育所・幼稚園の休園が相次ぐなど、事業環境の悪化も目立っていることから、全体では減収減益となりました。他方、保育現場のDX化を進め、新たなマーケットを創出するために保育ICTへの開発投資・人的投資を継続強化しています。なかでも園と家庭のコミュニケーションを支援する「ハグモ」の契約が順調に伸びており、収益改善にも貢献しています。

学校教育は教科書改訂の端境期に当たっており、前期に計上した中学教師用の指導書収益が反動減となりました。また、少子化に伴い教科書・副読本の部数や、小論文模試の受験者数が減少したこともあり、全体では減収減益となりました。この苦境を打開し、GIGAスクール構想への対応を加速するために、デジタル教科書・ICT教材のコンテンツ制作・営業体制を強化するなど、教育ICT事業への成長投資を推し進めています。

社会教育は、採用支援事業でオミクロン株影響により対面イベントが中止となったのに加え、オンラインセミナーでも出展企業が大きく減少しました。また、制度廃止に伴い教員免許更新eラーニング事業が中止となるなど、厳しい局面が続いています。こうした市況のなかでも、グループ会社の(株)ジェイテックスマネジメントセンターが展開する企業向け研修事業は順調に業績拡大し、全体では増収増益となりました。新人研修から労務管理まで、多様なテーマをオンラインで学べるコースウェアが、人的投資の加速を迫られるプライム上場企業のニーズにマッチし、事業成長のブースターとなりました。CGコード改訂やESGの観点から、企業研修の需要は一段と高まると見込まれるため、一層のコンテンツ拡充に注力しています。

〔医療福祉分野〕

売上高：53,401百万円（前年同期比9.6%増）営業利益：2,251百万円（前年同期より308百万円減）

医療福祉分野全体で、持株会社への経営管理料の負担が増加（前期より70百万円増）しており、実質営業利益は前年同期比238百万円減、△7.3%となります。

※前期は第2四半期に不動産売却益81百万円、第3四半期にコロナ関連助成金230百万円を計上

※光熱費負担増の影響は当累計期間中に275百万円と試算

(単位：百万円)

主な事業	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	20,083	860	23,718	939	3,634	79
認知症グループホーム事業	24,759	2,057	25,373	1,528	613	△528
子育て支援事業	3,868	△11	4,309	130	441	141
のれん	—	△347	—	△347	—	—
セグメント合計	48,712	2,559	53,401	2,251	4,689	△308

(高齢者住宅事業)

サ高住は当第3四半期、新規に3棟を開設。累計で182事業所（FC含む）、9,191居室となりました。また、学研グループでは、医療福祉分野においてトップカンパニーを目指して持続可能な街づくりを進めており、グループの教育・医療福祉サービスを結集した「学研版地域包括ケアシステム」拠点を当第2四半期に2か所開設。当第3四半期においては、それら2か所の新規入居も順調に推移しました。パナソニックグループとの協業拠点である、藤沢SSTに次ぐ第2弾の吹田SSTでは、浴室での異常検知の見守りシステムや、生活ログ解析によるMCI（軽度認知障害）検知の実証実験を進めるなど、DX領域の技術開発にも注力しており、付加価値の高い多機能拠点として地域でのブランド形成に寄与しながら、学研の存在感を高めています。

その他、既存事業所においてもコロナ禍における効果的な営業手法の浸透・定着が進んだことにより、前期までに出店した事業所が全体を牽引し、入居率は前年同期比で2.9%上昇。こうした取組が奏功し、感染再拡大に伴う通所介護の利用減や、水道光熱費等の高騰によるコスト増を補い、全体では増収増益となりました。

(認知症グループホーム事業)

認知症グループホームは当第3四半期、新規に1棟を開設し、累計286棟となりました。オミクロン株感染拡大下も地域事情に合わせた細やかな営業活動を継続し、入居率は97-98%程度で高位安定しており、増収基調を維持しています。21年9月に開設した、施設利用者向けの調剤薬局事業も順調に成長し、当第3四半期には営業黒字化を果たすなど、全体の売上増にも貢献しています。また、認知症予防領域の事業として立ち上げた、健康・認知症予防のデジタルメディア「健達ねっと」は、認知症関連記事の配信数が日本最大級となり、アクセス数も順調に増加しています。

これら新規事業に伴う先行投資に加え、水道光熱費等のコスト上昇や、前第2四半期に計上した不動産売却益、前第3四半期に受領したコロナ関連助成金による一過性利益などによる影響もあり、既存事業は堅調ながら増収減益となりました。

(子育て支援事業)

保育園の定員充足率は上昇傾向にあり、安定的に推移しています。また、当期は学研の特長を活かし、より魅力的な園運営を目指したリブランディングを進めており、4月には新ブランド「G a k k e nほいくえん」のもと、2園をリニューアルオープンしました。運営コストの適正化、不採算園の定員変更や閉園等による収益改善を推し進めたことに加え、課外保育や学童の利用者増も寄与し、増収増益となりました。

[その他]

売上高：4,278百万円（前年同期比1.0%減）営業利益：615百万円（前年同期より52百万円減）

新興国向けODAならびにビジネスコンサルティング事業は、海外でのプロジェクトが好調です。グループ全体のDX人材確保や、DX新素材の開発等のDX投資のため、当期に設立した事業会社も順調に推移しています。他方、物流事業は主要顧客の不振影響が大きく、全体でも減収減益となりました。

従来その他に含めておりました当社の全社費用について、実態をよりの確に把握するため、その他から除いて調整額として表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	56,554	62,704	6,150
うち現預金	19,772	23,931	4,158
固定資産	60,345	63,841	3,495
資産合計	116,900	126,546	9,646
流動負債	39,177	42,261	3,084
固定負債	30,309	35,319	5,010
負債合計	69,486	77,580	8,094
うち有利子負債 ※1	38,753	45,292	6,539
純資産合計	47,413	48,965	1,551
負債・純資産合計	116,900	126,546	9,646
自己資本比率(%) ※2	40.2	38.3	△1.8
DEレシオ(倍) ※3	0.83	0.93	0.11

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,646百万円増加し、126,546百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加4,158百万円、受取手形及び売掛金の増加1,947百万円、商品及び製品の増加1,239百万円、有形固定資産の増加738百万円、投資有価証券の増加2,188百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,094百万円増加し、77,580百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少89百万円、短期借入金の増加800百万円、長期借入金の増加4,651百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加し、48,965百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,813百万円、自己株式の減少399百万円、その他有価証券評価差額金の減少613百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2022年9月期)の業績見通しについては、急速に再拡大している新型コロナウイルスや、水道光熱費をはじめとする物価高騰の影響により予断を許さない状況です。

しかしながら、認知症グループホーム事業において、前第4四半期に消化したコロナ関連助成金の影響がなくなることや、出版事業において、児童書や(株)地球の歩き方の好調商品による収益増、さらに看護師向けeラーニングや、企業向けオンライン研修といった企業・社会人向け事業の伸長を想定していることから、売上高は157,000百万円、営業利益は6,700百万円、経常利益は6,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円を見込んでおり、2021年11月12日に公表いたしました数値から変更はございません。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,772	23,931
受取手形及び売掛金	19,895	21,843
商品及び製品	8,437	9,676
仕掛品	3,493	2,999
原材料及び貯蔵品	176	178
その他	4,826	4,090
貸倒引当金	△47	△13
流動資産合計	56,554	62,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,550	12,930
機械装置及び運搬具（純額）	38	43
土地	4,419	4,226
建設仮勘定	1,458	27
その他（純額）	844	823
有形固定資産合計	17,312	18,051
無形固定資産		
のれん	6,806	6,348
その他	3,326	3,382
無形固定資産合計	10,132	9,730
投資その他の資産		
投資有価証券	21,204	23,392
その他	11,843	12,820
貸倒引当金	△146	△153
投資その他の資産合計	32,900	36,059
固定資産合計	60,345	63,841
資産合計	116,900	126,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	7,303
短期借入金	14,380	15,180
1年内返済予定の長期借入金	2,303	3,395
未払法人税等	714	1,291
賞与引当金	2,149	1,444
返品調整引当金	506	—
ポイント引当金	3	—
その他	11,728	13,647
流動負債合計	39,177	42,261
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,721	20,372
退職給付に係る負債	3,284	3,322
その他	5,302	5,624
固定負債合計	30,309	35,319
負債合計	69,486	77,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,308	12,333
利益剰余金	13,033	14,846
自己株式	△920	△521
株主資本合計	44,238	46,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,014
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	8	86
退職給付に係る調整累計額	1,087	945
その他の包括利益累計額合計	2,723	2,044
新株予約権	275	255
非支配株主持分	176	188
純資産合計	47,413	48,965
負債純資産合計	116,900	126,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	113,505	117,011
売上原価	78,934	82,713
売上総利益	34,570	34,298
返品調整引当金戻入額	2	—
差引売上総利益	34,573	34,298
販売費及び一般管理費	28,339	29,512
営業利益	6,233	4,785
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	185	190
持分法による投資利益	—	56
その他	269	255
営業外収益合計	467	511
営業外費用		
支払利息	135	131
持分法による投資損失	333	—
支払手数料	2	82
その他	89	72
営業外費用合計	561	286
経常利益	6,139	5,010
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	27	121
負ののれん発生益	323	—
関係会社清算益	17	—
その他	1	18
特別利益合計	371	158
特別損失		
固定資産除売却損	54	64
減損損失	199	0
投資有価証券評価損	34	18
事業整理損失引当金繰入額	165	—
補助金返還損失	—	29
その他	22	26
特別損失合計	476	139
税金等調整前四半期純利益	6,033	5,029
法人税等	3,949	2,164
四半期純利益	2,083	2,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,043	2,847

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,083	2,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	△630
為替換算調整勘定	35	85
退職給付に係る調整額	△98	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	23
その他の包括利益合計	608	△672
四半期包括利益	2,692	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,651	2,168
非支配株主に係る四半期包括利益	41	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

教育分野における返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

また、教育分野における一部の取引について、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

さらに、医療福祉分野における一部の取引について、従来、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は251百万円減少し、売上原価は93百万円減少し、返品調整引当金繰入額相当は35百万円減少し、販売費及び一般管理費は122百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,473	48,712	109,185	4,320	113,505	—	113,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	21	209	6,131	6,341	△6,341	—
計	60,661	48,733	109,395	10,451	119,847	△6,341	113,505
セグメント利益	3,990	2,559	6,550	667	7,217	△984	6,233

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額△984百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

医療福祉分野において、株式会社ピースエスの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、323百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,332	53,401	112,733	4,278	117,011	—	117,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	43	240	6,150	6,390	△6,390	—
計	59,529	53,444	112,973	10,428	123,402	△6,390	117,011
セグメント利益	3,287	2,251	5,539	615	6,155	△1,369	4,785

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△1,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,365百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 第1四半期連結会計期間より、従来その他として表示しておりました当社の全社費用について、実態をよりの確に把握するため、調整額に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「教育分野」の売上高は188百万円減少し、「医療福祉分野」の売上高は62百万円減少し、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。